

特集にあたって

生田目 崇 (専修大学)

本誌において、毎年2号に「データ解析コンペティション」の成果報告発表の一環として、本コンペティションに関する特集を組ませていただいている。日本OR学会からは本コンペティションに関しさまざまな機会をいただいております、感謝申し上げます。

本特集は、マーケティング・データ解析研究会などで開催した「平成16年度データ解析コンペティション」の成果をまとめた投稿論文である。

平成16年度のコンペティションは、前年度とほぼ同様参加チームが約60チーム、参加メンバー数は200名超により行われた。研究報告会は5部会（日本OR学会マーケティング・データ解析研究会、日本マーケティング・サイエンス学会ID付POSデータ活用研究会、立教大学産業関係研究所CRM研究会、日本経営工学会マネジメントサイエンスのニューフロンティア研究会、日本データベース学会ビジネスインテリジェンス研究グループ）により、関東・関西ならびに一般、学生部門に分けて10数回開催された。事務処理手続き、ならびに研究報告会をはさんで行われた発会式、成果報告会については、(株)産業科学研究開発センターと(株)NTTデータ技術開発本部の協力により進められた。昨年度より、これら7団体で「経営科学系研究部会連合協議会」を設立し、データ解析コンペティション全体の運営に当たっている。

また、前年度に引き続き、いくつかのデータ分析ツールベンダーに、分析ツールに関してご協力いただいた。ご協力を賜った(株)数理システム、(株)SPSS、SAS Institute Japan (株)の各社には御礼申し上げます。

本特集では、コンペティション終了後に研究成果をまとめた論文の募集を行った。本特集では査読委員会を設け、投稿された論文はすべて2名の査読者による査読プロセスを経ている。その結果、9編の論文投稿に対し、最終的に5本の論文が採択された。これらの論文以外で本特集には採択までいたらなかった論文については、昨年と同様、編集委員会で継続審査をお願いしている。

本特集の論文で利用されている提供データは以下のとおりである。

最初の論文（中山氏他）で利用されたデータは、加工食品のPOSデータで、スーパー・マーケットや菓粧店を中心とした全国約400店舗のデータである。データ期間は半年と短いものの、データ量は15Gbyteと過去最大量となっている。商品アイテムについては部門、ブランド、アイテム名称および実際の販売価格が提供されている。店舗データとしては、店舗形態ならびに面積（カテゴリ化されている）、所在都道府県である。コンペティションでの報告では実際の商品アイテム名も公表されていたが、外部発表にあたり商品アイテム名はマスクしていることをご承知いただきたい。ちなみに、POSデータのため、顧客情報については一切取得されていない。

残る4編の論文で利用されたデータは、あるクレジット・カード会社の顧客別利用データと顧客属性である。データ期間は2年間である。クレジット・カードの利用は大きくショッピング利用とキャッシング利用に分けられ、これらについて月別と日別の利用額、ならびに各月の支払いの有無と残高が提供されている。日別利用については端末No.も付加されているが、利用店舗名については一部の端末しか把握できない。顧客属性は、年齢、性別、居住都道府県、カード区分、支払コース、配偶者の有無、子人数、居住区分、勤務区分、年収、職種であり、ショッピング、キャッシングそれぞれについての利用限度額も提供されている。その他の内部管理情報については提供されていない。

本特集以外にも、データ解析コンペティションの成果がさまざまな形で公表されており、昨年の場合、50件を超える学会発表、論文発表が行われている。研究活動推進の一端を担えていると思うと喜ばしい。

本特集は多数の方々ならびに機関のご協力およびご理解の上に成り立っている。特に、査読いただいた皆様には、通常よりもかなり短い査読期間に多大なご苦勞をおかけした。皆様に厚く感謝の意を表したい。